

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和4年度研修 建築基準法（建築物の監視）

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

建築基準法は建築法規の根幹を成しており、国民の生命・健康・財産を保護するため、建築物の敷地・構造・用途などについての基準を定めた法律です。

近年、違反建築に対する監視業務の役割が大きくなり、建築行政における監督体制・審査体制の厳格化が求められるなど、建築指導業務は、ますます重要度を増しています。

本研修は、違反建築の措置事例やその対策及び是正指導の実務から、空き家対策・老朽危険家屋対策、事例を踏まえた行政事件訴訟法や行政代執行概論などの教科目構成となっております。建築指導全般に関わる実務的な知識の修得を目的としています。

建築指導行政に携わる皆様にとって、実践的で非常に役立つ内容となっております。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会としても好評を得ています。

また、集合研修に参加できない方のために、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信しています。皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・実際の事例や各地方公共団体の取り組みをもとにした題材であったため、非常に共感できる部分が多く、内容の理解度を深めることができました。
- ・違反建築の措置事例やその対策及び是正指導の実務を中心に、老朽危険家屋を加えた建築指導に関わる実務的な知識を習得でき、今後の業務に生かせる有意義なものでした。
- ・実例を基に講義していただき、注意点など実務に生かせる内容でした。訴訟関係の講義が多く、建築基準法令を改めて確認する機会となりました。

【研修期間】 令和4年6月6日（月）～ 6月10日（金）（5日間）

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp>

当センターホームページよりインターネットで申込みができます。

※受講経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・〔宮崎〕の19道県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修「建築基準法（建築物の監視）」 実施要領

1. 目的 建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。
2. 対象者 建築指導行政を担当する職員
3. 募集人数 **【集合研修】50名** **【ライブ研修】**定員はありません
4. 研修期間 令和4年6月6日(月)～6月10日(金) 5日間

【集合研修に関する注意事項】

- ※全寮制を取り止め、通学制とします。
- ※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。
その際、37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承願います。
- ※マスク持参のお願い
各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

**※今年度より近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
<https://www.jctc.jp/training/hotel>**

5. 集合(配信)日時

- 【集合研修】** 6月6日(月) 12時から12時30分までに、受付を行ってください。
- 【ライブ研修】** 6月6日(月) 講義開始の30分前から配信しますので、講義開始前までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所 (次頁以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：渡邊、平井
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
※申込方法 **【集合研修】** インターネット、郵送、FAX
【ライブ研修】 インターネット

8. 研修会費及び納入先

- (1) 研修会費(1人あたり、消費税含)

95,000円

- (2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316
一般財団法人 全国建設研修センター
ザイ) ゼンコクケンセツケンシュウセンター

- 【集合研修】**は受講終了後1ヶ月以内、
【ライブ研修】は請求書到着後、研修開始前までにお振込ください。
※1 振込手数料はご負担ください。
※2 お振込の際は、「振込依頼人名」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。
※3 **【集合研修】**を受講される方は、当日持参も可能です。

9. 申込締切日 令和4年5月23日(月)

【 集合研修 】

10. そ の 他

- (1) 持参図書「建築基準法令集 令和4年度版（法令編）」
- (2) ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- (3) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (4) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込500円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

11. 使用図書

- ・「建築基準法令集 令和4年度版（法令編）」

12. ライブ研修に関するご案内

- (1) 動作環境
 - ・インターネットを閲覧できる環境（通信料は各自負担となります。）
 - ・推奨OS: Windows 8.1以降、Mac OSX 10.11以降
 - ・推奨ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge（バージョンは、すべて最新版）
 - ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧できるか、お申込み前に確認してください。
- (2) 注意事項
 - ・お申込みには当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
 - ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
 - ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
 - ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
 - ・受講される人数分お申し込みください。
- (3) その他
 - ・申込締切日以降、受講に必要な「ID/パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
 - ・研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
 - ・ID/パスワード通知後にキャンセルはできません。

13. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。
「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

令和4年度研修 建築基準法（建築物の監視） 時間割

講義日時	講義時間 [H]	教科目	講師
6/6 (月)	12:00～12:30	受付	
	12:30～13:00	開講の挨拶・オリエンテーション	
	13:00～15:00	2.0 建築行政の最近の動向	国土交通省 住宅局 建築指導課 企画専門官 渡邊峰樹
	15:10～17:10	2.0 建築確認に係る行政事件	国土交通省 住宅局 市街地建築課 法規係長 菅一智
6/7 (火)	9:30～12:00	2.5 違反建築物等の是正指導と措置事例	横浜市 建築局 建築監察部 違反对策課 担当係長 松本裕史
	13:00～15:30	2.5 違反建築物対策	大阪府 建築部 建築指導室 建築安全課 監察・指導グループ 総括主査 西あかね
	15:40～17:10	1.5 不動産関係事犯の概況と捜査手続き	警察庁 生活安全局 生活経済対策管理官付補佐 警視 徳田一志
6/8 (水)	9:30～12:30	3.0 行政事件訴訟法	銀座プライム法律事務所 弁護士 本多教義
	13:30～17:00	3.5 行政代執行概論	国土館大学 法学部 銀座プライム法律事務所 教授 弁護士 関葉子
6/9 (木)	9:30～11:30	2.0 建築行政訴訟と不服審査	国土交通省 住宅局 建築指導課 建築業務監理室 訟務係長 金子志保
	12:30～15:00	2.5 老朽危険家屋対策	大阪市 都市計画局 建築指導部 監察課 担当係長 井上和也
	15:10～17:10	2.0 中間検査の役割・現状 －違反对策の観点から－	堺市 建築都市局 開発調整部 建築防災推進課 石黒一郎
6/10 (金)	9:30～11:00	1.5 違反建築の指導	千葉市 都市局 建築部 建築指導課長 保科純一
	11:10～12:40	1.5 建築基準法、空家特措法等による総合的な老朽危険家屋への対応について	神戸市 建築住宅局 建築指導部 安全対策課 安全指導担当係長 伊藤洋介
	12:40～12:50	閉講式	

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和4年度研修 建築基準法（建築物の監視） 集合研修用 申込書

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター

L101

ふりがな				年齢・性別
氏名				満才 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 高校	<input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 高専	<input type="checkbox"/> 専門学校 科卒業/修了
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術
勤務先	(勤務先名)			
	部 課 Tel			
E-mail	@			
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体 <input type="checkbox"/> 建設業者	<input type="checkbox"/> 独立行政法人等 <input type="checkbox"/> コンサルタント	<input type="checkbox"/> 技術センター、財団、社团 <input type="checkbox"/> その他	
勤務先所在地	〒 -			
研修会費納入方法	<input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 持参			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。

申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<建築基準法（建築物の監視）研修>

受講者派遣機関名

〒 - Tel

所在地

派遣事務担当者
所属・氏名

キリトリセン

<研修場所>

一般財団法人 全国建設研修センター
研修会館

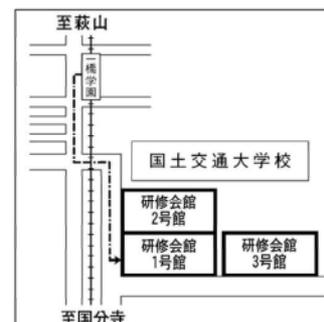
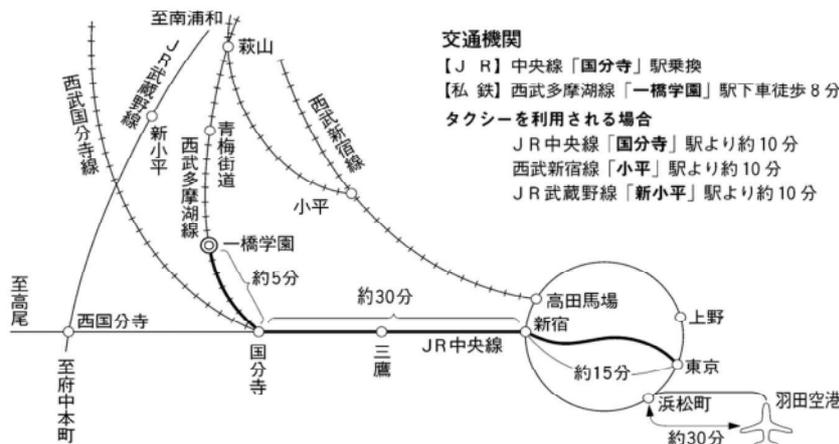
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

https://www.jctc.jp/



【参考】令和4年度、当センターが実施いたします建築部門の研修は次のとおりです。

研修名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円/人)
建築設備改修(基礎講座) 【オンデマンド研修】	行政	5月25日(水)	7	24,000
建築設備工事監理 【集合+ライブ研修】	行政	5月25日(水)	3	66,000
建築基準法(建築物の監視) 【集合+ライブ研修】	行政	6月6日(月)	5	95,000
建築施工マネジメント 【オンデマンド研修】	一般	6月8日(水)	7	25,000
建築確認実務Ⅰ 【集合+ライブ研修】	一般	6月14日(火)	4	71,000
建築工事のポイント 【集合+ライブ研修】	一般	6月22日(水)	3	70,000
女性技術者による建築計画 【集合研修】	一般	6月29日(水)	3	63,000
建築工事監理Ⅰ 【集合研修】	行政	7月11日(月)	5	97,000
建築設備改修 【集合研修】	行政	7月27日(水)	3	71,000
建築RC構造 【集合研修】	一般	9月12日(月)	5	99,000
建築リニューアル 【集合+ライブ研修】	一般	9月20日(火)	3	70,000
BIM 【集合研修】	一般	9月21日(水)	2	51,000
建築工事監理Ⅱ 【集合研修】	行政	9月26日(月)	5	97,000
公共建築工事積算 【集合研修】	行政	10月3日(月)	5	92,000
建築確認実務Ⅱ 【集合+ライブ研修】	一般	10月11日(火)	4	71,000
建築物の環境・省エネルギー 【オンデマンド研修】	行政	10月19日(水)	7	27,000
建築設備(衛生) 【集合研修】	一般	10月24日(月)	5	103,000
建築設備(電気) 【集合研修】	一般	11月7日(月)	5	91,000
木造建築物の設計・施工のポイント 【集合+ライブ研修】	一般	11月15日(火)	3	70,000
建築設計 【集合研修】	一般	11月28日(月)	5	87,000
公共建築設備工事積算(機械) 【集合研修】	行政	11月30日(水)	3	64,000
建築物の維持・保全 【集合研修】	一般	1月24日(火)	4	86,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等を対象とした研修

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和4年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。